

調査概要

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（調査①）

(1) 調査概要

種別	対象者	目的	調査項目
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査 [標本調査] 設問数／ページ数 今回：63 問／18 P 前回：67 問／14 P（ニーズ） ：43 問／17 P（一般）	・65 歳以上の市民で 認定を受けていない者 (2,600 人程度) ・65 歳以上の市民で 要支援 1・2 の認定者 (1,000 人程度)	・要介護状態になる前の高 齢者リスクや社会参加状況 を把握することで地域課題を 特定し、生活支援の充実、 高齢者の社会参加・支え合 いの体制づくり、介護予防の 推進等についてする。 ・認知症、権利擁護などに 対する意識やニーズを把握 し、高齢者施策の推進につ いて検討する。	A 基本属性 B 就労意欲 C 生活状況 D からだを動かすこと E 食べること F 毎日の生活 G 地域生活と日ごろの活動 H 認知症 I たすけあい J 健康づくりと介護予防 K 災害時の対応 L 情報収集 M 介護保険 N 高齢者保健福祉サービス O 在宅療養 P 権利擁護 Q 自由意見

(2) 前回調査（平成 28 年度）からの主な変更点

- ア 「就労意欲、生きがいづくり、災害時の対応、地域包括支援センターの利用状況、在宅療養」などに関する設問を追加しました。
- イ 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「市民一般調査」を統合し、調査対象（65 歳以上の市民で認定を受けていない者）及び調査内容（健康づくり、介護予防など）の重複箇所について整理しました。
- ウ 施策・事業の評価に直接影響されない設問を見直すことにより設問・ページ数を削減しました。
- エ その他調査※と調査対象及び調査内容が重複している設問を見直すことにより、設問・ページ数。

※健康推進課「健康と安全・安心な暮らしに関する市民アンケート調査」（令和元年度実施予定）

地域福祉推進課「府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための調査（一般市民調査）」（令和元年度実施予定）

高齢者支援課「総合事業対象者選定のためのチェックリスト」（随時実施）

(3) 留意点

本調査の設計に際し、厚生労働省から、効率的・効果的な調査項目及び調査方法等について提示される予定（令和元年 7 月頃）です。厚生労働省からの提示内容も踏まえた調査票については、次回の第 3 回協議会においてお示しします。

2 要支援・要介護認定者調査（調査②）

（1）調査概要

種別	対象者	目的	調査項目
要支援・要介護認定者調査 [標本調査] 設問数／ページ数 今回：36 問／15 P 前回：52 問／34 P	・認定を受けている 65 歳以上の市民で居宅サービス利用者（1,500 人程度） ・認定を受けている 65 歳以上の市民で施設サービス利用者（500 人程度） ・認定を受けている 65 歳以上の市民でサービス未利用者（500 人程度）	・要支援・要介護認定者のサービス利用状況や利用意向を把握することで、サービス水準の設定やサービス提供体制のあり方について検討する。 ・主な介護者の介護状況や意向を把握することで、介護者支援策の充実を検討する。	A 基本属性 B 住まい C 医療 D 介護保険 E 利用者本位のサービスのあり方 F 権利擁護 G 高齢者保健福祉サービス H 認知症 I 地域生活と日ごろの活動 J 災害時の対応 K 在宅療養 L 自由意見 M 主な介護者の状況や意向

（2）前回調査（平成 28 年度）からの主な変更点

- ア 「認定申請に至った経緯、災害時の対応、在宅療養」などに関する設問を追加しました。
- イ 施策・事業の評価に直接影響されない設問を見直すことにより設問・ページ数を削減しました。

3 介護保険サービス提供事業者調査（調査③）

（1）調査概要

種別	対象者	目的	調査項目
介護保険サービス提供事業者調査 [悉皆調査] 設問数／ページ数 今回：41 問／16 P 前回：42 問／22 P	・市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所	・介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などを検討する。	A 基本属性 B 事業運営 C サービス提供における課題 D サービスの質の向上と人材確保に向けた取組 E 認知症患者のサービス利用 F 医療と介護の連携状況 G 共生型サービス H 災害時の体制 I 地域との関わり J 事故やトラブルの対応策 K 自由意見（市への意向）

（2）前回調査（平成 28 年度）からの主な変更点

- ア 「総合事業の提供状況、在宅療養、共生型サービス、地域との関わり、事故やトラブルの対応策」などに関する設問を追加しました。
- イ 施策・事業の評価に直接影響されない設問を見直すことにより設問・ページ数を削減しました。

4 介護支援専門員調査（調査④）

(1) 調査概要

種別	対象者	目的	調査項目
介護支援専門員調査 [悉皆調査] 設問数／ページ数 今回：40問／14P 前回：58問／26P	・市内の居宅介護支援事業所に在籍する全ての介護支援専門員	・介護支援専門員の業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握することで、介護支援専門員の質の向上、医療介護連携の推進、サービス提供体制のあり方を検討する。	A 基本属性 B 業務の担当状況 C ケアプランの作成状況 D 担当地域におけるサービスの状況 E サービス提供事業所等との関わり F サービス担当者会議 G 地域包括支援センターの役割 H サービス利用者の在宅医療の状況 I 認知症患者のサービス利用 J 医療と介護の連携状況 K 業務全般 L 自由意見（市への意向）

(2) 前回調査（平成 28 年度）からの主な変更点

- ア 「介護予防プランの受託状況、医療介護連携」などに関する設問を追加しました。
- イ 施策・事業の評価に直接影響されない設問を見直すことにより設問・ページ数を削減しました。

5 医療関係者調査（調査⑤）

(1) 調査概要

種別	対象者	目的	調査項目
医療関係者調査 [悉皆調査] 設問数／ページ数 今回：34問／15P 前回：61問／19P	・市内の医療関係機関に所属する医療従事者（病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）	・医療関係者の在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握することで、医療介護連携の更なる推進について検討する。	A 基本属性 B 医療と介護の連携状況 C 医師の取組状況 D 歯科医師の取組状況 E 薬剤師の取組状況 F 訪問看護師の取組状況 G 退院支援担当者の取組状況 H 地域包括ケアシステムに向けた医療介護連携

(2) 前回調査（平成 28 年度）からの主な変更点

- ア 「医療介護連携」に関する設問を追加しました。
- イ 施策・事業の評価に直接影響されない設問を見直すことにより設問・ページ数を削減しました。